

(2018.4.1)

◎地方公共団体温暖化防止実行計画

地方公共団体温暖化防止実行計画とは、地方公共団体において、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日法律第117号）第21条第1項の規定に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定・改定作業や、同計画に基づく取組の大胆な強化・拡充を促すものです。また、計画の企画・実行・評価・改善（カーボン・マネジメント）のための体制整備・強化に向けた調査・検討することでこの取組を推進することが意図されています。

地球温暖化対策は、1992年ブラジルのリオデジャネイロでの国連環境開発会議、1997年日本の京都での京都議定書、2011年メキシコのカンクンでのカンクン合意、2015年フランスのパリでのパリ協定が制定されるという動きになっています。

日本はこのような動向を踏まえ、パリ協定および国連に日本の約束草案を提出し、温室効果ガス削減の中期目標を2030年度に2013年度比26%減の水準にすることをしています。この中でも、地方公共団体の事務事業では40%減を目標にしています。この目標は、省エネや節電等での達成は厳しい数値です。

弊社では実行計画を策定するにあたり、40%削減に向けて、地方公共団体が管理するすべての施設のCO₂量を調べ、図-1に示すようなイメージで削減目標を設定しました。

本計画の基本方針は、1)カーボンマネジメント体制の整備(図-2)、2)選択と集中による効果的な対策の実施、3)上位・関連計画との連携、4)ローカルエネルギー圏の構築、5)雇用の創出(図-3)としました。

具体的な取組としては、1)照明や冷暖房機器等の高効率化、2)低燃費車の導入、3)再生可能エネルギーの導入、4)施設の用途別計画と連動する取組、5)これまでの取組の見直しとさらなる推進としました。その中で、弊社で行ってきたデマンド監視装置による目標設定や地域資源を活かした遮熱対策や、塗料による遮熱対策も提言しました。

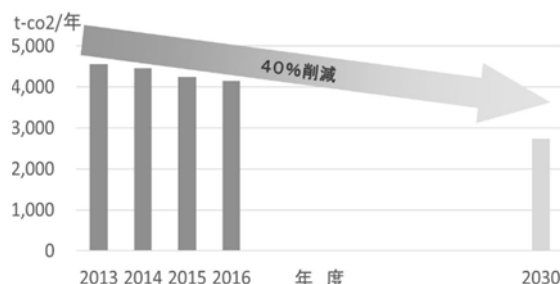


図-1 温室効果ガス総排出量の削減目標

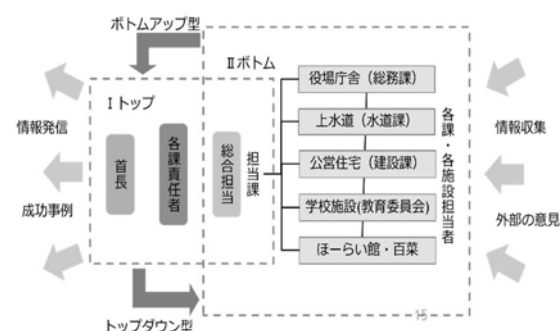


図-2 CO₂削減推進体制

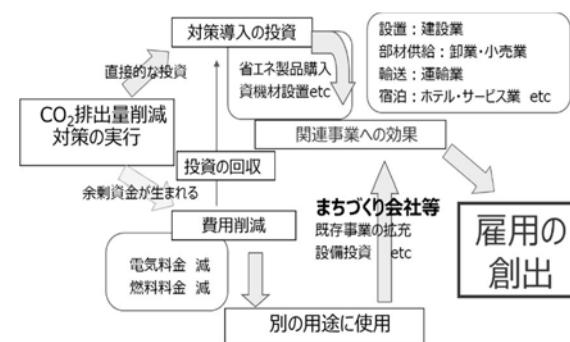


図-3 CO₂削減による雇用創出

市村 康 (営業企画事業部)



目次

商品紹介・業務事例紹介・・・P1
 業務実績 事業(実績例)・・・P2～3
 社外活動・・・・・・・・・・・・・・P4

業務実績

自然環境情報・予測評価情報を解りやすく的確に伝えることが、
インターフェースとしての私達の仕事です。

◎防災リスクコンサルティングサービス

事業継続リスク

沿岸部の津波災害に対する避難情報の活用に関する資料収集整理
防火防災訓練における実効的な訓練内容及び訓練参加促進方策に関する調査研究委託
横浜市下水道BCP訓練支援業務委託
武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画作成支援業務
溝口駅周辺地域エリア防災計画作成支援業務
辻堂駅周辺地域都市再生安全確保計画策定業務委託
平成28年度藤沢市帰宅困難者対策業務委託
安城市防災まちづくり研究会運営支援業務委託
東海市業務継続計画策定支援業務委託
知立市業務継続計画策定委託業務
広陵町業務継続計画（BCP）研修支援業務
災害対応システムの現況調査支援業務
事業継続計画（BCP）策定業務委託
漁港の防災・減災対策費用対効果分析検討調査業務委託

取引先
国土交通省 国土技術政策総合研究所
東京消防庁
横浜市
川崎市
川崎市
藤沢市
藤沢市
安城市
東海市
知立市
広陵町
(国研)防災科学技術研究所
民間企業
民間企業

自然災害リスク

河岸防衛の安全性点検高度化に向けた河床洗掘部調査業務
シュウリン沢支流地区外1 溪間工実施設計（補正）
平成26年度三宅島砂防施設堆砂状況調査委託
管内の土砂災害対策の基本検討委託
南沢治山事業全体計画策定業務委託
土砂災害対策の優先度評価委託（その2）
急傾斜地崩壊対策施設測量及び概略設計

取引先
国土交通省
林野庁
東京都
東京都
東京都
東京都
東大阪市

社会資本リスク

浜田港福井地区防波堤（新北）健全度点検業務
広島・大阪港湾施設維持管理計画策定業務
東京湾口航路付帯施設水理模型（断面）実験
四国西南航路老朽化点検等業務
波浪等の超過外力による堤防被災メカニズム実験業務
瀬沼川洪水観測施設撤去検討業務
高波浪による海側の被災に対して粘り強い海岸堤防に関する水理実験業務
平成26年度大久野島第1 棧橋調査業務
海岸保全施設長寿命化計画調査委託
新三池橋外1 橋補修設計（主桁補修）
新海面処分場護岸健全度調査委託
河川管理施設点検業務委託
串川取水堰現況診断調査業務
阪南港外港湾施設維持管理計画策定委託
橋梁定期点検業務
長寿命化計画策定業務委託（東扇島地区）
横須賀港湾施設維持管理計画策定業務
野北漁港西防波堤（消波施設） 測量・設計業務
柏原漁港機能保全計画策定業務委託
砂泥混合底質移動および濁水検査把握に関する水槽実験補助業務
原子力災害に係る避難行動調査
海水淡水化事業海水取水管管理調査業務
市町村における公共施設等総合管理計画業務
水産物供給基盤機能保全計画策定業務
岡山県橋梁補修設計業務
道路施設点検（トンネル・道路付属物）
広島県内橋梁補修設計
山口県海岸保全施設長寿命化計画策定業務
国道2号淀川大橋床板取替他工事
塩分含有量試験（蛍光エックス線分析法）
塗膜内有害物質含有調査

取引先
国土交通省
国土交通省・大阪府
国土交通省
国土交通省
国土交通省
国土交通省
国土交通省
環境省
東京都
東京都
東京都
東京都
神奈川県
大阪府
川崎市
川崎市
横須賀市
糸島市
芦屋町
(国研)港湾空港技術研究所
名古屋大学
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業
民間企業

◎活動支援サービス

地域活性化支援

平成26年度三陸復興国立公園宮古地区ジオパーク連携業務
三陸復興国立公園 北部地域・中部地域参画型歩道管理推進業務
県産木材流通拠点検討業務委託
高砂海浜公園の利活用促進他業務
奥新川ライン集中点検及び要改善点調査業務
遊佐パーキングエリアタウン基本計画策定支援業務
瀬戸内海におけるエコツーリズム確立に係る試行調査

取引先
環境省
環境省
神奈川県
兵庫県
仙台市
遊佐町
(一社)瀬戸内エコツーリズム協議会

教育・啓発活動支援

大規模震災対処（想定東海地震対応）図上訓練支援業務
防災向上力支援事業委託（永和地区）
アマモ場再生による環境啓発活動
継続的な沿岸環境保全のための市民参加型アオサ処理技術の開発

取引先
内閣府
愛西市
NPO
NPO

◎環境リスクコンサルティングサービス

生態系リスク

平成24年度ハラスト水管理条約対応基礎調査業務

森林生態系多様性基礎調査事業

各地域の特性に応じた有明海の漁場環境改善実証事業

漁場環境整備事業効果調査委託

平成26年度水振委第5号測量調査業務

小川原湖における淡水草類発生状況調査委託

植生浄化施設活用検討業務

取引先

環境省

林野庁

水産庁

大阪府

大分県

(地独)青森県産業技術センター 水産総合研究所

民間企業

自然環境リスク

固有地自然環境調査

東京港の生物生息からみた浅場底面および護岸形状調査

国指定浜甲子園鳥獣保護区における保全事業検討調査業務

平成24年度水生生物類型あてはめに係る生物生息状況調査業務

海域景観資質調査業務(三河湾・吉野熊野・大山隠岐国立公園)

平成26年度瀬戸内海国立公園(山口県地域)公園区域及び公園計画変更検討調査業務

平成27年度西海国立公園平戸地区海域公園地区指定調査業務

平成28年度宮城県立自然公園気仙沼地域基礎調査業務

環境技術実証事業(閉鎖性海域における水環境改善 技術分野)

平成29年度地域適応コンソーシアム中部地域事業委託業務

等々力大橋(仮称)環境調査委託(その17)

平成29年度隅田川外32河川水辺の国勢調査委託

平成27年度「溪畔林整備の手引き」検討業務委託

平成29年度森林生態系土壌調査委託業務

香住漁港環境影響評価調査業務

広島県海洋生物等モニタリング調査および海域環境評価業務

東扇島堀込部公有水面埋立免許申請に係る環境調査委託

神戸空港護岸部生物モニタリング調査

太田川の再生推進に係る調査・解析業務

呉地域海洋環境プロジェクト調査研究業務

表層型メタンハイドレート回収技術開発に関わる調査研究

国内湖沼調査業務

マリンワーカー事業(宮島南西岸漂着ゴミ等回収事業)

洋上風力発電事業に係る環境影響評価

安定型最終処分場建設に伴う環境影響評価

閉鎖性海域における水環境改善実証試験

取引先

財務省

国土交通省

環境省

環境省

環境省

環境省

環境省

環境省

環境省

東京都

東京都

神奈川県

神奈川県

兵庫県

広島県

川崎市

神戸市

広島市

呉市

(国研)産業技術総合研究所

兵庫・徳島「鳴門の渦」世界遺産登録推進協議会

NPO

民間企業

民間企業

民間企業

生活環境リスク

中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業

旭浄化センターコンポスト施設維持管理業務

山内西地区農業集落排水処理施設汚泥循環処理施設運営管理業務

奥出雲町食物残渣発酵分解処理施設維持管理業務

伊仙町地球温暖化防止実行計画策定業務委託

農山漁村再生可能エネルギー導入可能性調査支援事業

平成23年度「除染技術実証試験事業」

貯水池における環境動態調査

宍道湖における水草・ヨシ等の有効活用及び処理方法に関する研究

「橋脚利用式潮流発電の社会的・経済的視点からの実現性検証」に

おける瀬戸内海の潮流発電適地の調査

循環型社会形成推進機能強化事業に関する研究「竹チップを利用した場合の高温

好気発酵技術を用いた減容化装置の効率化」

平成27年度河口域の土砂分布・特性調査

発酵分解処理装置 MK-50販売・設置(用途:肥料製造)

取引先

中小企業庁

浜田市

庄原市

奥出雲町

伊仙町

(公財)食品流通構造改善促進機構

(国研)日本原子力研究開発機構

(国研)日本原子力研究開発機構

島根大学

広島工業大学

NPO

民間企業

民間企業

◎地球計測サービス

空間計測

相模川河口海岸域測量業務

平成29年度宍道湖音響測深データ処理(フィルタリング)

平成29年度飯木ダム堆砂量調査業務(マルチビーム測量)

平成29年度多摩川下流流量観測業務

八丈島マルチビーム深淺測量及び海底状況調査

伊ヶ谷漁港-7.5M岸壁ほか深淺及びその他測量

小河内貯水池堆砂測量作業委託

平成27年度湯の浜漁港他1箇所現況測量

平成28年度葛西海浜公園水路深淺測量

池島周辺海域海底地形等調査(マルチビーム調査)

大山ダム貯水池堆砂測量業務(マルチビーム測量)

マルチコプターを用いた空撮調査業務

空撮測定を用いた3次元図面化測量

取引先

国土交通省

国土交通省

国土交通省

国土交通省

東京都

東京都

東京都水道局

東京都総務局三宅支庁

東京都港湾局

(国研)産業技術総合研究所

(独)水資源機構

鳥取大学

民間企業

物理探査

洋上風力発電施設建設のための海底地盤調査

日向沖(-400m)海底地質調査

河川土砂動態調査(音波探査と柱状採泥による底質調査)

取引先

民間企業

民間企業

民間企業

機器計測

東京国際空港流況調査

徳島小松島港波浪観測業務

唐津港(東港地区)波浪状況調査

平成25年度御前崎港内波高観測業務

熊本港周辺干潟での波高・底質の空間分布調査

天神川における河口閉塞の対策に関する波浪の調査解析業務

取引先

国土交通省

国土交通省

国土交通省

国土交通省

(国研)港湾空港技術研究所

鳥取大学

～わたしたちはこんな活動もしています～

◎【低CO₂川崎ブランド】ミシマックスが認定されました！

弊社の有機物超減容化装置「ミシマックス」が低CO₂川崎ブランド17の認定を受け、平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞しております。この制度は、ライフサイクル全体を通じて従来製品と比較し、CO₂をより削減する川崎発の商品・技術を認定するものです。

「ミシマックス」は、廃棄物をその場で処理・減容化することから、一般的な処理方法に比べて、運搬・焼却にかかる化石燃料の消費を大幅に削減します。またCO₂だけでなく、処理費用も大幅に軽減が可能です。

SDGsにおいても気候変動がキーワードに入っており、低炭素社会の実現は世界規模で求められているため、本技術を活用することで国内外のニーズにしっかり応えていきます。

徳岡誠人（営業企画事業部）



左：川崎市 福田紀彦市長
中央：日本ミクニヤ株式会社 田中秀宜代表取締役
右：低CO₂川崎ブランド等推進協議会 足立芳寛会長

◎「H29年度日本水環境学会関東支部イベント～水環境分野で活躍する女性の仕事や働きぶり紹介」を弊社にて開催しました。

本イベントは、水環境分野を学んでいる女子学生に対して、当該分野に従事している女性が、仕事内容（環境調査、河川計画、環境影響予測等）や私生活を紹介します。将来の進路選択の一つとなることを目的としています。弊社東京支店で環境リスクコンサルティングサービスに従事している女性は6名です。今回の話を聞いたことにより参加学生に「水環境分野で働きたい！」と考えてもらえたらと思います。また、私たちも、自身の仕事を見つめ直すことができ、良い機会となりました。今後も技術者として皆様のお役に立てるよう一層努力して参ります。



渡邊真紀（東京支店）

◎名古屋オフィス開設20周年

2017年8月に名古屋オフィスはおかげさまで設立20周年を迎えました。長く営業所として活動してまいりましたが、2015年度から本格的に人員配置を進め、現在10名を越すメンバーで活動しています。3年前には空っぽだった1階倉庫に少しずつ資機材が並んできました。これまでやってこられましたのも、ご信頼いただく多くのお客様、ご指導いただく先生方、厳しくも優しい協力会社様にお力添えいただいたおかげです。ありがとうございました。私たちは、これからも皆様とともに社会に貢献してまいります。今後の名古屋オフィスにどうぞご期待ください。

野中温子（名古屋オフィス）



ご意見・お問い合わせは info@mikuniya.co.jp

http://www.mikuniya.jp/



日本ミクニヤ株式会社

本社/事業本部/総務部
経営企画室/BCM推進センター
本社サテライト
営業企画事業部
生産技術事業部
東京支店
大阪支店
中国支店
九州支店
地球計測技術部門
東北オフィス
東京オフィス
名古屋オフィス
鳥取オフィス
しまねオフィス
大分オフィス
唐津オフィス
小長井オフィス

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10
〒556-0021 大阪府大阪市浪速区幸町3-1-10
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10
〒556-0021 大阪府大阪市浪速区幸町3-1-10
〒734-0013 広島県広島市南区出島1-11-14
〒812-0015 福岡県福岡市博多区山王2-9-3
〒812-0015 福岡県福岡市博多区山王2-9-3
〒985-0822 宮城県宮城郡七ヶ浜町汐見台南2-23-13
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-5
〒468-0836 愛知県名古屋市中区天白区相川2-35
〒680-0941 鳥取県鳥取市湖山町北4-805
〒699-0502 島根県出雲市斐川町庄原2930-6
〒870-0027 大分県大分市末広町1-5-16
〒847-0133 佐賀県唐津市湊町8-2
〒859-0165 長崎県諫早市小長井町小川原浦460-5

TEL 044-833-3928 FAX 044-822-1689
TEL 06-6568-3928 FAX 06-6561-3929
TEL 044-577-3928 FAX 044-822-1689
TEL 044-822-3928 FAX 044-822-1661
TEL 044-822-3928 FAX 044-822-1661
TEL 06-6561-3928 FAX 06-6561-3929
TEL 082-251-3928 FAX 082-251-3988
TEL 092-481-3928 FAX 092-481-3938
TEL 092-432-3928 FAX 092-432-3925
TEL 022-349-6392 FAX 022-349-6393
TEL 03-3503-3928 FAX 03-3580-1385
TEL 052-895-3928 FAX 052-895-3927
TEL 0857-32-3928 FAX 0857-32-3929
TEL 0853-88-3928 FAX 0853-88-3929
TEL 097-594-9311 FAX 097-594-2032
TEL 0955-51-7339 FAX 0955-51-7333
TEL 0957-34-9500 FAX 0957-34-9501